

自由民主党

<質問 1> 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ ☐ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

戦後最も厳しい安全保障環境や、大規模災害が頻発する可能性のある我が国において、国民の生命を守り抜き、国家・社会の機能を維持するため、危機管理体制の強化を進めることが必要であるため。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ☐ 情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ☐ 指揮命令系統の効率化
- ・ ☐ 省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ☐ 人員体制の強化
- ・ その他（ ）

その理由

有事の際に国民を守るためには、政府や自治体など各機関が一体となって対応する必要があります。その際、特に、災害等発生現場の情報が速やかに政府中枢に伝わり、政府において一層迅速な対応がとれるような指揮命令系統を整備してまいります。また、有事の際の情報について、その収集や分析はもちろんのこと、偽情報によって国民の皆様の安心が損なわれないよう、的確な情報発信が必要となります。それらの対応のため内閣官房（事態室）を中心に、防災庁をはじめとした各機関が連携した体制の強化に加え、危機管理に通曉した人員の確保も進めるなど、危機事象に対する政府の初動対応力の更なる向上に向けた取組みを進めてまいります。

<質問 2> 「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

被災して大きな悲しみや不安を抱えている方々に手を差し伸べ、温かい食事や安心できる居住環境を提供することが必要不可欠です。避難所の満たすべき基準を定めたスフィア基準も踏まえつつ避難所の指針・ガイドラインを見直したところであり、発災後速やかにトイレ、キッチンカー、ベッド・風呂を配備しうる平時からの官民連携体制を構築します。能登半島地震で過酷な避難生活が続いた教訓を踏まえ、避難所の生活環境を抜本的に改善するため、トイレ、ベッド、キッチンカーなどの資機材の備蓄推進、学校給食センターの災害時のセントラルキッチンとしての活用、道の駅等の地域の経済・防災の拠点における資機材整備・利活用、資機材を活用した地域での防災教育といった好事例を積極的に横展開することをはじめ、地域の活性化や地方創生にも資する防災の取組を推進します。

＜質問 3＞ 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 （どちらかに○をつけてください） **※賛否記載なし**

その理由

わが国では、予算を毎年度国会で議決いただく単年度主義が原則となっていますが、国の財政運営においては長期的視点に立った戦略的な対応が必要です。

自民党は、政府と連携し、政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、科学技術の振興、インフラ整備や経済安全保障などの国家課題に長期的・計画的に取り組めます。また、複数年度にわたって使用が可能な基金については、必要性を精査の上、事業の性質に応じて、活用してまいります。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

○賛成 ・ 反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

経済・財政運営の方針について、専門的・中立的な知見も含め、様々な観点から検討を重ねること、その上で、決定した方針に従い、政府が一丸となって経済再生と財政健全化の両立に取り組むことが重要です。

現在、わが国では、経済財政諮問会議において、専門的・中立的な知見を有する外部の有識者なども参画する下で、経済財政運営について議論を行っており、こうした組織を有効に活用していきたいと考えています。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

○賛成 ・ 反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

自民党は、国民への情報提供を充実させる観点から、行政事業レビュー見える化サイトを更に改良していくことで、ダッシュボード機能も果たせるように取り組めます。補正予算、予備費等を含めて行政事業レビューシートの適時適切な更新を行い、予算の策定状況の見える化に努めていくほか、利用者にとって視覚的に理解しやすいよう、ユーザーインターフェースの改善に取り組んでいきます。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

「物価高は、それ以上の賃上げで乗り越える」というのが自民党の基本的な考え方です。我が国経済は、現在、名目GDPは600兆円を超え、賃金も2年連続で5%を上回る賃上げ

率が実現するなど、成長と分配の好循環が動き始めています。そうした中で、物価上昇を上回る賃上げを実現するまでの間の対応として、これまで、

低所得者世帯当たり3万円に加え、お子さん一人当たり2万円の給付金子育て世帯向けに、育休関連給付について手取り10割への拡充

いわゆる103万円の壁の引上げによる2～4万円の所得税減税などを実施してきました。

エネルギーの価格上昇に対する対応としては、現在、リッター当たり10円のガソリン価格の定額引下げを行っています。

また、中東情勢によって、石油製品価格が急激に上昇する場合に備え、需要の拡大が見込まれる 7 月から 8 月にかけて、予防的な激変緩和措置を実施します。ガソリンについては、小売価格が最近の水準から極端に上昇しないように目指す措置を講じます。電気・ガス代についても、暑くなる 7 月から 9 月にかけて、標準的なご家庭で 3,000 円程度の引下げとなるよう支援します。

米の価格については、随意契約による 50 万トンの備蓄米の売り渡しを進めています。平均価格が下がり始めるなど、着実に変化は表れています。価格高騰の原因と今般の対応の検証を行い、消費者の皆様方が安心してお米を買えるような米政策を実現します。

その上で、物価上昇を上回る賃上げが実現できるまでの対応として、本当に困っている方に重点化した給付金を実施します。具体的には、お子さん及び住民税非課税世帯の大人の方々には一人 4 万円、それ以外の方々には一人あたり 2 万円をお届けします。

＜質問 4＞ 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

成長型経済に移行していくため、海外の活力を取り込んでいくことは重要です。また、その基盤として国民の安全・安心を確保することが不可欠であり、自民党は 6 月に、総合的・政府横断的な施策の検討及び実施に取り組む司令塔体制を構築することを含めた提言をとりまとめています。

＜質問 5＞ 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

高レベル放射性廃棄物については、廃棄物を発生させた現世代の責任として、将来世代に負担を先送りしないよう、①長期にわたる人的管理に依らない最終処分を可能な限り目指す、

②その方法としては現時点では地層処分が最も有望、と国際的にも認識されており、我が国においても、地層処分が現実的な解決策であると認識しております。

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

処分地選定プロセスについては、国からの申入れの導入や科学的により適性が高いと考えられる地域を示したマップの公表など、随時、必要な見直しがなされてきています。いずれにせよ、処分地選定を進めるにあたっては、地域の皆様のご理解が大前提であり、引き続き、地域の負担軽減等に向け、検討していくことが重要と考えております。

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定は、必ず解決しなければならない国家的課題です。現在、文献調査を実施している地域の皆様のご理解を得るべく丁寧に対応していくとともに、文献調査地区拡大に向け国主導の取組を強化します。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応** についての**貴党のご見解**

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、GX 実現を通じてエネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指します。官民合わせて 150 兆円超の投資を誘導し、徹底した省エネルギーに加え、地域と共生した再生可能エネルギーの最大限の導入、そして安全性を大前提とした原子力の最大限活用を柱に、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指します。

日本のエネルギー自給率の低さは経済安全保障上の重大な課題であり、エネルギーの安定供給の確保は喫緊の対応を要します。

特に、DX や GX の進展による電力需要増加が見込まれる中、それに見合った脱炭素電源を十分確保できるかが我が国の経済成長や産業競争力を左右する状況にあります。我が国の経済成長や産業競争力強化を実現するためにも、再生可能エネルギーと原子力という脱炭素効果の高い電源を共に最大限活用していくことが極めて重要となります。

再生可能エネルギーの地産地消を推進し、地域における分散型電源の導入を促進するとともに、蓄電池の普及拡大や地域マイクログリッドの整備により、レジリエンスの強化と地域経済の活性化を図ってまいります。

エネルギーの地産地消は、地域の資源を最大限に活かしながら持続可能な地域経済を実現する鍵です。自治体や地元企業と連携しながら、太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマス地熱といった地域資源に応じた再エネ導入を推進し、エネルギーによる地域分散型成長モデルを構築してまいります。

脱炭素と経済成長の両立を図るため、産業構造の転換をも見据えた技術革新と制度設計を推し進めてまいります。具体的には、水素やアンモニアといった次世代エネルギーの開発・導入促進、CCUS・カーボンリサイクル技術への戦略的投資、地域主導による再エネ事業の支援拡大を通じて、日本が世界をリードするグリーンエネルギー国家となるよう取り組んでまいります。

<質問 6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援は何か

2020 年に「女性候補者育成コース」をスタートし、国政選の候補者、地方議員を順調に輩出している。2023 年には「女性議員の育成・登用に関する基本計画」を決定し、「10 年間で国政におけるわが党の女性議員の割合を 30% まで引き上げる」と目標を掲げた。計画に基づき、女性候補者支援金制度、子育て・介護支援金制度の導入など、具体的な取組みを進めている。

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

自民党が女性議員などを対象に実施したアンケートでは、家庭との両立が困難な理由として、主に「資金面」「人的な支え」「ハラスメント」が挙げられた。党として、各種の支援金制度の導入、国政選の選挙区支部長を対象とするメンター制度の実施、ハラスメント相談窓口の設置などの対策を実行に移している。

<質問 1> 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ ☐ 反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

安全保障環境の変化や頻繁に起こっている自然災害などに迅速に対応するため事態室の初動体制の強化は喫緊の課題と考えます。また、パンデミックや大規模サイバー攻撃など様々な事態が想定されます。多岐にわたるインシデントに迅速に的確に対応できるように事態室の在り方、体制、多くの省庁との連携などを不断に見直すことは重要です。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ☐ 情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ☐ 指揮命令系統の効率化
- ・ ☐ 省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ☐ 人員体制の強化
- ・ ☐ その他（シミュレーションを通じた対応能力の向上、国民への情報提供）

その理由

上記全ての分野で強化が必要と考えます。また、事態室が司令塔になるべき事態、国家安全保障局が司令塔になる事態、どのような事態に外務省、防衛省、警察庁が中心となるのかなどの判断、その際の各省庁との連携、また災害時には国交省、サイバー事案なら新たに発足した国家サイバー統括室が中心になるのか、経産省、総務省、デジタル庁などはどういった対処を行うのか、など、精緻なシミュレーションを通じて、多岐で烈度の違う事案に対し誰が司令塔の役割を果たすのかを明確にし、事態室を含む関係省庁が指揮命令系統の確認、即応能力を高めておく必要があります。また、国民の安全を守るために国民自らがどういった行動をとるべきか、特に防災・減災に関しては平素からの国民への情報提供、啓発活動も強化すべきです。今検討中の防災庁がどういう組織になるのかまだわからない部分がありますが、このような観点からも事態室との連携は必須になることは間違いないと考えます。

<質問 2> 「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

災害や紛争などの被災者全てに対する人道支援の最低基準とされる「スフィア基準」や女性の視点をもとに避難所の質を向上させます。トイレ・温かい食事・ベッドは 48 時間以内に確保し、発災後 72 時間以内には通常と同様の生活ができるように食料・装備を避難所に完備します。

<質問 3> 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

国会の下に独立財政機関を設置して、主要政策の費用対効果や経済・財政の見通しを客観的・中立的に推計・公表するとともに、その推計に基づき「中期財政フレーム」(3 カ年度にわたる予算編成の基本的な方針)を策定することを政府に義務付けることで、放漫財政を改めるべきであると考えています。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

現在、経済・財政に関する推計は内閣府が実施していますが、時の政権の意向を反映しているためか、見通しの甘さが度々指摘されています。見通しを誤れば、経済財政運営を誤る可能性もあります。私たちは、そうした問題が生じないように、政府から独立した中立的・専門的な機関として、国会の下に独立財政機関を設置すべきであると考えています。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

「行政事業レビュー」は民主党政権において導入した、予算使用の透明性、合理性、効率性を高めるための仕組みですが、これが完成版とは考えていません。当時と比べて飛躍的に向上した技術を活用し、よりわかりやすく、また二次利用など国民が広く活用できる形で情報公開を進めていくことは当然のことだと考えます。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

物価高対策として、速やかに国民一人当たり2万円の一律給付・ガソリン税等の暫定税率廃止の実現、来年4月からの食料品に対する消費税ゼロを実現します。その他、医療・介護・保育などのエッセンシャルワーカーの方々への処遇改善、最低賃金の引き上げによって可処分所得の増加を図ります。これらを通じて、物価上昇を安定的に上回る賃上げを実現します。

<質問 4> 外国人受け入れを「統括する(司令塔的)機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

多文化共生社会の形成を目指し、人権の尊重を基本とした在留外国人を包摂できる社会の実現と、在留外国人の増加による社会経済情勢の変化への配慮を基本理念とする「多文化共生社会基本法」を制定します。DXを推進し、災害時など多言語での情報提供を目指します。

この基本法において「多文化共生庁」を創設し、国籍や民族の異なる人々が、互いに文化的・社会的背景等の違いを認め合い、相互理解と協調を基本に社会の対等な構成員としてお互いさまに支え合い、ともに生きる「多文化共生社

会」を実現します。「多文化共生庁」の創設により、国と地方自治体とが密接に連携・協力しつつ、多文化共生政策に一元的に取り組むことのできる環境を整備します。

<質問 5> 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

生団連として、「使用済み核燃料の処分」は、今後いかなるエネルギー政策を推進するにしても解決しなければならない重要な課題であると認識しています。現在、調査が進められている地層処分に関する以下の 3 点について、貴党としてのご見解をお聞かせください。

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

核燃料サイクル事業の中止に向け、関係自治体との協議による新たな枠組みを構築し、使用済み核燃料は直接処分を行います。最終処分は、国の責任を明確にし、安全を最優先に科学的な知見に基づいて進めます。

使用済み核燃料の地層処分については、地震大国日本にあってその安全性、長期保管時の安定性など多くの課題が残っています。当面は、乾式キャスクによる保管に切り替え、一定期間安全に保持します。その間に、最終処分に関する技術開発、処分地の選定、最終処分に関わる合意形成などを国の責任で進めます。

青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にはしません。

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

最終処分場の候補地選定は原子力発電環境整備機構（NUMO）が行っていますが、具体的な選定には至っていません。実質的には原子力事業は国策として進められてきたのであり、今まで以上に国が責任を持って最終処分地選定プロセスに関与すべきと考えます。

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

地層処分の必要性と地層処分に適した場所についての基本的知識を持ってもらうこと、ワークショップの開催などで一人ひとりが最終処分の問題について自覚と責任を持つことが必要であると考えます。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての貴党のご見解

気候危機対策を強力に推進し、2050 年再生可能エネルギーによる発電割合 100%を目指し、2050 年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）達成を目指します。

地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。省エネルギーのさらなる推進と合わせて、日本の資源である再生可能エネルギーを最大限活用することで、年間 20 兆円を超える資源輸入のための国富流出を止め、日本経済の成長につなげるとともに、災害に強い地域分散型エネルギー社会を実現します。太陽光発電については、環境破壊につながる大規模開発を抑制し、屋根置き太陽光発電、大規模駐車場への設置、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）を普及させます。

＜質問 6＞ 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援は何か

女性が立候補しやすい環境整備のため、立憲民主党ジェンダー平等推進本部を中心に女性候補者に対する支援策を用意しています。具体的には、女性の新人候補に対する貸付金や相談窓口・メンター制度の設置、育児・介護をしながら立候補する人に対するケアラー支援など、安心して立候補できる環境を整備します。

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識や、立候補者に対するハラスメントなどの経済的・社会的・心理的阻害要因が、女性が政治家として活動する上で妨げとなる場合があります。こうした要因を取り除き、女性の立候補を促していくために必要な法制度（立候補休暇制度など）や議員の出産・育児のための環境を整備します。

<質問 1> 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

初動対応体制の強化は極めて重要です。特に自治体をまたぐ広域連携、省庁間連携や自衛隊等の連携においては司令塔機能の発揮が強く求められます。普段から行っている情報収集や指揮命令が確実に伝達実行される組織と機能を整えることが、一刻を争う有事において、国家、国民、国土を守る鍵を握ると考えています。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ☐情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ☐指揮命令系統の効率化
- ・ ☐省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ☐人員体制の強化
- ・ その他（ ）

その理由

大規模災害等の発生のたびに問題となるのは初動対応です。加えて、有事対応では時間と人員等の資源が限られた状況の中での高い効率性が強く求められます。
そのためには、広域的、全省庁的な迅速な情報収集、効率性の高い指揮命令系統の確立が必要です。省庁間連携や人員体制の強化は当然と考えます。

<質問 2> 「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

避難所の運営では、温かく栄養バランスの取れた食事の提供を含め健康面や衛生面、プライバシーにおける環境の改善が極めて重要と考えます。
個々の避難所の運営は基礎自治体の責務ですが、国としても最大限の支援をすべきです。災害時、基礎自治体の職員は被災者でもあるので対応には限界があり、近隣自治体による支援体制も充実させます。
発災後 1 週間以内に食事面を含めた最低限の物資等を被災地に供給することを国の指針として定めるべきであり、また、地方自治体には自助・共助も含めた 1 週間分の備蓄体制の整備を支援していきます。

<質問 3> 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

単年度使い切りの弊害を改め、継続性のある取り組みを行う上で、複数年度予算制度は効果があると考えます。一方で、現行制度でも国庫債務負担行為など実質的に複数年度予算となっているものも存在するため、新たな制度の導入によって制度をいたずらに複雑化させることのないよう注意が必要です。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

独立財政機関は欧米ではすでに設置されており、肥大化する国家予算の妥当性や、なし崩し的に拡大してきた補正予算の適合性を中立的な立場からチェックする専門機関の設置は意義があると考えます。
政府予算を中立的な立場からチェックする必要上、その人事権や運営費予算等の制度設計に十分留意し、政府のお抱え機関とならないよう中立性を確保する必要があります。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

国家財政のダッシュボード形式の情報公開を強く支持します。国家財政に関するデータや情報を視覚的に表示するのは当然の対応と考えています。納税者である国民の皆さんが、税金がどのように使われているか、適切であるかどうかをチェックする手段にもなると考えます。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

現役世代に負担を負わせ毎年 1 兆円ずつ膨張し続けている現行の国民医療費を抜本的に軌道修正しなくてはなりません。具体的には、国民医療費の総額を、年間 4 兆円以上削減し、後期高齢者支援金等の圧縮により、現役世代 1 人当たりの社会保険料を年間 6 万円引き下げの実現を目指します。

物価高対策では、「①国民生活に直結する生活必需品である食品について、消費税を 2 年間ゼロ（免税）とする。②いわゆるガソリン暫定税率（当分の間税率）について、揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例を廃止する。また、地方自治体への財源措置を行った上で、軽油引取税を含めて全て廃止する。」等を推進します。

さらに、重い社会保険料負担と物価高騰に直面する現役世代を支えるため、現役世代対象の「勤労税額控除」を導入します。（減税では効果の乏しい低所得層に支援が行き渡るよう、給付付き税額控除の方法で実施する。）

<質問 4> 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

必要性を強く感じています。現在の外国人の無秩序な増加や地域摩擦の弊害を踏まえ、一定程度の外国人比率の上昇抑制や受け入れ総量規制を含む人口戦略を策定し、司令塔機能の設置および基本法の制定により、外国人政策を国家として一元管理を目指すべきです。

<質問 5> 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

使用済み核燃料の最終処分の実現は原子力を利用する全ての国の共通課題です。地層処分は、使用済み核燃料処分の有力な手段であると考えています。非常に長い年月をかけた処理となるため、出来る限りの多くの可能性を想定して、十分な時間をかけて検討を積み重ねることが極めて重要と考えます。

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

使用済み核燃料の処分地の選定について、政府が原子力発電環境整備機構 NUMO 任せにしていることがそもそも問題です。処分地の選定は政府の責務であることをはっきりさせるべきです。

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

住民の理解を得ること、そのための詳細な説明を実施することが基本施策として必要だと考えます。最終処分地に選定されることのほとんどの影響が、地域にとってはデメリットにあたるので、代償として国側が提供するメリットをはっきり示すことが重要と考えます。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応** についての貴党のご見解

電力の安定供給に向け、原子力規制委員会の審査の効率性をも重視した業務推進を進めつつ、新規規制基準の許可を得ている原子力発電所の早期再稼働を進めます。原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自給率を向上させます。

＜質問 6＞ 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援は何か

男女共同参画を進めるために、政治分野を含め企業、行政など様々な場面において女性の視点が反映されるよう、意思決定に女性の参画が必要であることを強く意識して活動を展開しています。党の取り組みとしては、ダイバーシティ推進局として女性議員の活動を支援するとともに、ベビーシッター補助制度などの具体的な支援の仕組みを用意しています。

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

家事、育児、介護の負担の女性への集中や、長時間労働・出勤を前提とする慣行などが原因として挙げられます。家庭内の性別役割分業や各領域におけるアンコンシャスバイアスの解消を始めとする意識変革を進めることに加え、男女が共に仕事と家庭生活を両立できるような柔軟な働き方を広げる必要があると考えます。

＜質問 1＞ 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ ☐ 反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

賛成します。初動の遅れは国民の生命・財産に甚大な被害をもたらします。対応が後手に回るところから人災へと様相が変わってしまいます。有事発生直後の「72時間」の初動対応は、人命救助や被害の拡大防止において非常に重要です。

そのため、内閣総理大臣直轄であり、政府の「司令塔機能」の中核となる「事態室」の初動対応体制をより一層強化していくことは、政府の初動対応の質とスピードを向上させる上で極めて重要と考えます。ご指摘にある通り、過去の災害等の教訓や多様化・複合化する危機に備えて不断の見直しを図ることが必要と考えます。

また、事態室が司令塔機能を果たすとともに、関係省庁が連携して迅速な初動対応を行うことも不可欠です。さらに、国・地方自治体・民間との連携強化も含めた初動対応能力の向上も重要だと考えます。過去の事例も検証しつつ、組織体制の改善、連携強化、そして国民へのリスクコミュニケーションの充実を図るべきです。このように、より強力かつ万全な危機管理体制の構築が常に求められます。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ☐ 情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ☐ 指揮命令系統の効率化
- ・ ☐ 省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ☐ 人員体制の強化
- ・ ☐ その他（①サイバーセキュリティ対策の強化、②国民への情報発信・コミュニケーション能力の強化、③サプライチェーンの確保など初動対応の後の復旧・復興を見据えた対応、④同盟国との情報共有や共同訓練の強化）

その理由

・情報収集（インテリジェンス機能）

有事において正確でタイムリーな情報がなければ、適切な状況判断や意思決定は不可能です。平時からの訓練や情報収集体制の強化を図ることや、例えば、被災現場におけるドローンやオフロードバイク等を活用した情報収集、関係機関がリアルタイムで情報共有できるシステムの構築、AIなどの技術を活用した情報分析能力の向上なども求められます。

・指揮命令系統の効率化

指揮命令系統は、危機管理対応の根幹をなすものです。迅速な意思決定と現場への指示伝達が滞れば、被害の拡大を招きます。そのため、時間的制約のある有事においては、権限と責任の明確化、意思決定プロセスの簡素化・迅速化、代替手段の確保など指揮命令系統を整備し、効率化を図ることは、重要な要素の一つであると考えます。

一方、指揮命令系統は効率化しつつも、正確な情報に基づいた意思決定、事後の説明責任を見据えた対応などに

も配慮が必要だと考えます。

・**省庁間連携**の強化（防災庁との連携を含む）

有事の対応は、複数の分野にまたがるため、防災庁をはじめ各省庁の専門性を最大限に活かしつつ、自然災害だけでなく、武力攻撃事態、テロや大規模サイバー攻撃、パンデミックなど、あらゆる有事を想定して、関係省庁による平時からの情報共有や実動訓練、有事を想定した机上の模擬訓練である図上演習、意思決定プロセス等も含め、縦割りを排した連携の強化が不可欠であると考えます。

・**人員体制**の強化

多様な専門知識と経験を持つ人員体制の強化は、適切な判断と行動を担保する上で極めて重要です。平時から危機管理専門職の養成、知見や経験の蓄積、若手人材の登用や訓練、OBも含め民間からの人材や知見の活用などの取り組みも進めて、十分な人員体制を確保することが重要であると考えます。

・**その他**

- ① 有事、平時に関わらずサイバーセキュリティ対策の強化も重要です。例えば、重要インフラへのサイバー攻撃は、社会機能の麻痺や国民生活への甚大な影響を及ぼします。政府のサイバーセキュリティ戦略に基づき取り組みを進めるべきです。
- ② 有事発生直後は、デマや誤情報が蔓延しやすく、国民の不安や混乱が増大します。そのため、国民への正確で迅速かつ分かり易い情報発信やリスクコミュニケーション能力の強化が求められます。
- ③ 初動対応の後の復旧・復興を見据えた対応も重要です。特に、平時から官民が連携し、食料、エネルギー、医療品、重要物資などのサプライチェーンの確保に向けた対応能力が求められます。
- ④ 大規模災害や武力攻撃事態など、国境を越える危機を想定した同盟国や友好国との平時からの緊密な情報共有、共同訓練の実施等の対応力の強化も必要です。

<質問2>「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

2016年の熊本地震、2024年の能登半島地震では、避難生活における体調悪化や持病の悪化などによる災害関連死が、地震による直接的な被害による死者数よりも上回っています。公明党は、こうした救えたはずの命を守り抜くため、避難所環境の改善に力を入れて取り組みます。

昨年12月に成立した2024年度補正予算においては、公明党の強い意向を踏まえ、トイレカー、キッチンカー、簡易ベッドなどの備蓄を自治体が活用できるよう支援を行いました。引き続き、避難所へのT K B（T:トイレ、K:キッチン、B:ベッド）の導入促進、避難所においてスフィア基準（被災者が尊厳ある生活を営める最低基準）が満たされるよう、全国の避難所環境の改善、「プッシュ型支援（被災地からの要請を待たずに物資を届ける）」の体制強化に取り組みます。また、在宅避難や車中避難などの「避難所外避難」を余儀なくされる被災者への見守り・訪問、福祉サービスの提供などについても全国で標準化し、快適で安心できる避難生活・生活再建に向けた切れ目のない支援の実現を目指します。加えて、避難所や防災拠点となる公共施設等への太陽光発電設備などの再生可能エネルギーと蓄電池の導入は、災害時における照明や冷暖房器具の使用のほか、重要なライフラインとなるスマートフォンの充電など「電源の確保」につながるため、全国の避難所や防災拠点への再エネ・蓄電池の導入率100%に向けた取り組みについても着実に進めてまいります。

＜質問3＞ 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 （どちらかに○をつけてください） **※賛否記載なし**

その理由

既に科学技術や安全保障をはじめ国家的な政策については、複数年度にわたって戦略的な支出が可能な基金を活用して効率的な財政運営に取り組んでいるところです。しかしながら、基金においても長年使われずにプールされたままになっている事業が散見されるなど執行上の課題があることも事実です。ご提言を踏まえ、効率的な財政運営のあり方について引き続き検討していきます。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 （どちらかに○をつけてください） **※賛否記載なし**

その理由

財政が、より国民に信頼され、理解を促進し、国民的議論の起点になるような情報発信は極めて重要です。財政再建に向けた具体的な提案を行う第三者機関はそのための有効な手立てではないかと思います。現在は経済財政諮問会議がその役目を担っていますので、設置の可否も含め、引き続き検討していきます。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 （どちらかに○をつけてください） **※賛否記載なし**

その理由

我が国の政策効果を最大限に発揮させるため、効果目標や KPI を中長期で設定し、政策ダッシュボードを活用するなど、財政も含めその進捗の検証や効果の「見える化」を進めるべきと考えています。一方、政策評価や事業レビューなどを担当する職員のマンパワーも大きな課題です。今後は AI などデジタル技術等を活用した手法も含めて検討を進めていくべきと考えています。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

公明党は物価高を克服し、日本経済を成長型経済へ移行させるためには、物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に取り組みながら、「減税と給付」によって家計の可処分所得の底上げを図っていかなくてはならないと考えています。

減税については、今年度の税制改正で所得税の課税最低限を 103 万円から 160 万円に引き上げましたが、今後は物価上昇に応じて基礎控除等を適時に引き上げる仕組みを整備するとともに、子育て世帯が受けられる扶養控除の拡大や奨学金減税の創設に挑みます。また、ガソリン暫定税率の廃止といった自動車ユーザー減税なども含め、家計の税負担を軽減する「生活応援減税」の実現に取り組めます。減税実現には一定の時間がかかりますので、足元の暮らしに万全を期すため、税収増を活用した「生活応援給付」も併せて実施します。

内閣府の長期試算によれば、実質成長率 1%超の成長移行シナリオの場合、社会保障（医療・介護）は給付と負担の改革効果を実現できれば制度の長期的安定性の確保が見通せる上、プライマリーバランスの黒字を維持し、債

務残高対 GDP 比が安定的に低下するとされています。したがって、2029 年度までの 5 年間で、物価上昇を 1 %程度上回る賃金上昇をノルムとして定着させることが目標です。

また、最低賃金は 2020 年代に全国加重平均 1500 円まで引き上げるとともに、医療・介護・保育などエッセンシャルワーカーの全産業平均まで引き上げます。

さらに、賃金上昇のためには、日本が経済力と国際競争力を付けなければなりません。DX 化や省力化・業務効率化投資による生産性向上、5 年間で 60 兆円の投資など中小企業の稼ぐ力を向上させるとともに、経済成長をけん引する科学技術イノベーションの予算・投資の大幅拡充や規制改革、日本の優れた技術やサービスの国際標準化を推進していきます。

＜質問 4＞ 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

公明党は、外国人との共生社会の実現のためには、日本人と外国人がお互いを尊重し、安全・安心に暮らせる社会を目指していく必要があると考えます。

日本が「世界から選ばれる国」となるためには、外国人との共生社会の実現は不可欠であり、そのために「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」の必要性は、重要なお指摘です。

外国人の受入れ環境整備については、これまでも出入国在留管理庁を中心に、関係府省庁や地方公共団体とも連携・協力しながら様々な分野における取り組みを政府全体として行っているものと承知しています。

一方、近年、日本を訪れる、あるいは日本に在留する外国人の数は顕著に増加している中で、受け入れ環境の更なる整備は喫緊の課題です。

政府は令和 4 年 6 月に決定した「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」において、目指すべき外国人との共生社会のビジョンとして①安全・安心な社会②多様性に富んだ活力ある社会③個人の尊厳と人権を尊重した社会の 3 つのビジョンを掲げ、各種取り組みを推進してきました。また、ロードマップは毎年点検を行い、必要に応じて施策の見直しを行うとともに、外国人との共生社会の実現に向けた取り組みを着実に進めているものと認識しています。

これら既存の取り組みを進化させ、組織体制など課題を整理しつつ、出入国在留管理庁や関係閣僚会議のあり方も含めて、より強力な政策立案・調整・推進能力を持つ政府の司令塔機能を構築していくことが重要と考えます。

＜質問 5＞ 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

公明党は、将来世代に負担を先送りしないという責任の立場から、放射性廃棄物の最終処分は避けて通れない重要課題と位置づけています。そのうえで、地層処分は現時点で最も現実的で安全性が高い方法であると認識しています。

② **最終処分地の選定**に向けた**現行のプロセス**において、**課題や改善すべき点**についてのご見解

現行プロセスは、科学的知見に基づいて段階的に進める仕組みとして一定の意義はあると考えます。一方で、住民の不安や不信感に十分対応できていないとのご指摘もあることから、プロセスの透明性や丁寧な対話、全国民的な課題として広く議論する場づくりが必要であると考えます。

③ **最終処分地の選定**に際し、**地域住民を含む国民全体の理解と協力**を得るために、必要な**施策**

地元住民の理解と信頼を得るため、国が前面に立って、科学的根拠に基づく、安全性や必要性を丁寧に説明することが重要です。その際、単なる技術論にとどまらず、地域の将来像や共生のビジョンを示すとともに、文献調査からはじまる各段階で、地域住民の声を尊重しながら慎重に進めることが必要だと考えます。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応** についての**貴党のご見解**

国際情勢やエネルギーの価格の変動等に強く、非化石エネルギーを主体とした強靱なエネルギー需給構造を構築するため、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成をめざします。

また、2050年カーボンニュートラル実現を見据え、DXの進展に伴う将来的な需要増加などの不確実性にも対応できるように、電力系統強化・蓄電池導入・需給調整市場の活用、地域分散型の再エネを拡大し、エネルギーの地産地消を推進します。さらに、再エネ及び省エネの技術自給率向上や世界の市場獲得に向け、次世代技術の確立、需要の創出、生産体制の整備を同時に進め、新しい技術を活かした日本企業の産業競争力を強化します。

<質問6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① **政治家を志す女性の母数を増やす**ために、**貴党自らがやっている支援**は何か

昨年、DEI ポリシー「多様性を尊重する社会の実現に向けて 公明党 政治分野における男女共同参画・DEI への取り組み」を策定しました。これに基づき、党全体の女性議員割合を50%（長期的）に、10年後の女性国会議員割合を30%にするとの目標達成に向けて、女性新人候補を積極的に擁立します。また、議員活動と育児・介護等の両立支援策を推進するとともに、党内理解の促進にも努めます。国会議員候補については、専門的な知識を持つ人材を、地方議員候補には地域で活躍する女性をそれぞれ発掘・推薦します。さらに、議員同士の対話の場「ウイメンズトーク」の開催やオンラインでの意見聴取、ロールモデルとなる女性議員との個別相談などを通じ、立候補に伴う不安の解消をきめ細かく支援しています。

② **女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因**は何で、**どのような対策（制度・支援）**が必要か

女性が政治家と家庭を両立しづらい原因としては、主に、家事や育児の負担が女性に偏っていることが挙げられます。これを踏まえ、公明党は、男性の意識改革やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消、育休取得率向上に向けた取り組みを強化するとともに、議員活動と育児・介護等の両立支援策を推進してまいります。

その上で、政治分野における女性の参画をこれまで以上に推進するため、いわゆる「クォータ制」の導入を含む議論を進めます。また、議会改革についても、先進事例を参考にしつつ各議会の状況に合わせて進めることが重要であり、育児・介護を理由とした本会議・委員会のオンライン出席等について、検討を進める必要があると考えます。

＜質問 1＞「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ ☐ 反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

緊急事態における初動対応は、人命救助や被害拡大防止の観点からも極めて重要です。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ☐ 情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ☐ 指揮命令系統の効率化
- ・ ☐ 省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ☐ 人員体制の強化
- ・ その他（ ）

その理由

災害等への対応を強化するため、衛星データやドローン技術を活用した各種情報やデータを自治体と早期に共有し、災害対応に活用できるように取り組むとともに、被害が起きてからの対処のみならず、予防的な施策にも積極的に取り組みます。

情報収集衛星を質・量ともにレベルアップを図るとともに、イギリスの JIC（合同情報委員会）等を参考にしつつ、日本のインテリジェンス能力を高めます。

＜質問 2＞「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

大震災等発災時には、旅館・ホテル等の民間施設を借り上げた際の避難期間等を弾力的に運用します。インスタントハウスやみなし仮設住宅の十分な確保（広域での空き家住宅・賃貸住宅の借り上げ等による住宅確保）をより迅速に実施します。LP ガス等を活用した動力源の分散化も検討しつつ、避難所となる体育館の改善・修繕とエアコン設置を進めます。災害に便乗した犯罪行為に対する治安維持対策を強化します。

＜質問 3＞「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

賛成 ・ **反対** （どちらかに○をつけてください）※賛否記載なし

その理由

その他 財源の多様化とともに金利やインフレを抑制する新しい財政コントロールのあり方を追求します。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

☐ **賛成** ・ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

持続可能で安心な年金制度を設計するためにも、経済財政の将来推計を客観的に行い、統計をチェックする「経済財政等将来推計委員会」を国会に設置します。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

☐ **賛成** ・ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

財政の透明性向上に向けた政府の取り組みは不十分であり、大幅な改善・見直しが必要です。
国会議員や国民が、日本の財政の現状を一目でわかる、把握できるようにするツールとして活用していくべきだと考えています。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

現役世代の社会保険料を負担軽減（年齢ではなく負担能力に応じた原則 2 割の窓口負担、公費負担増、保険診療と自由診療範囲の見直し、第 3 号被保険者制度見直し、年金保険料納付期間延長等）します。物価が上がり景気が低迷するスタグフレーションに陥らないため、賃金上昇率が物価＋2%に安定して達するまでの間、増税や社会保険料アップ、給付削減等による家計負担増は行わず、消費税減税（10%→5%）を行います。
所得税の基礎控除等の所得要件を撤廃するとともに 178 万円に引き上げます。ガソリン暫定税率の廃止によりガソリン・軽油価格を値下げします。「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の徴収を一定期間停止あるいはキャップ制を導入することで電気代の負担増加を抑制します。

＜質問 4＞ 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

外国人の受け入れは、その能力が存分に発揮されるよう、日本語教育支援等を国が主体となって行うとともに、日本国民との協働共生及び地域社会の安全が確保されていることが大前提です。

＜質問 5＞ 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

- ① 地層処分に関する貴党としてのご見解
- ② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解
- ③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

① ～③ 総論として

放射性廃棄物の処理や使用済み核燃料の再処理、原子力施設の廃止措置等のバックエンド対策については、国の責任において着実な前進を図るとともに、使用済み核燃料の処理・処分に係る革新的技術の研究開発を進めます。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と 2030 年代頃を見据えた中長期的な対応についての貴党のご見解

2050 年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備を含む）、蓄電池や CO₂ フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel 等）の開発・生産支援を行う等、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO₂ 削減をめざします。

ロシアのウクライナ侵略や中東における紛争等により、我が国のエネルギー安全保障の確保が危惧される中、資源の少ない日本にとって、エネルギー自給率の向上等エネルギーを安全・安定・安価に確保することは極めて重要な課題です。現在、最終エネルギー消費の約 5 割を占める石油や天然ガスは国民生活・経済活動に不可欠なエネルギー源であり、安定供給の確保、価格変動への耐性強化、外交・戦略的価値等の観点から、燃料資源の探鉱、開発、生産といった上流権益を確保していきます。そのうえで、安定供給の要である火力発電の高効率化、低炭素化、炭素回収・貯留

（CCS）を促進するとともに、原子力や再生可能エネルギー等他国依存度の低い電源を積極的に活用することで、電源のベストミックスを実現するとともに、水素・アンモニア・合成燃料の国内製造基盤と利用環境の戦略的整備を進め、将来的なエネルギー自給率 50%を念頭にエネルギー安全保障の確保を図ります。

＜質問 6＞「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援は何か

男女の候補者数をできる限り均等にするという目標のもと、党として女性候補者比率 35%目標を実現します。クオータ制の導入をめざします。

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

立候補から議会活動までを先輩議員等が伴走するメンター制度を導入するとともに、介護や育児の負担を軽減するため、ベビーシッター代支援等のメニューを自由に選べる「カフェテリア方式」を導入します。「子連れ選挙」に係る公選法 137 条の課題についても引き続き取り組みます。

＜質問 1＞ 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

賛成 ・ ○ 反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

貴連合会のホームページを拝見すると、最重点課題として「有事における国民的危機への対応」を提していますが、ここでは「パンデミックのみならず、国民の安全な生活を脅かすと考えられる大規模災害・あらゆる有事を想定」とあります。

ここには、二つの問題があると考えます。

第一に、「パンデミック」対応についての問題です。「パンデミック」という点でいえば、2020年に発生し、いまだ感染がつづくコロナ・ウイルス感染症があげられますが、この災害にたいして、日本政府が初動から果たした対応がはたして有効だったかといえ、はなはだ疑問だったことです。この問題についての真剣な検証と総括なしに「有事司令機能の強化」といっても理論的ではありません。

たとえば、コロナ感染症の急拡大が明らかになった2020年2月、当時の倍内閣は、突如として国内の全小中学校、高校の臨時休校を要請しました。このとき、学校現場はもちろん、保護者とその周辺はたいへんな混乱と不安に直面しました。なにしろまったく唐突な指示だったために、学校では残りの授業や卒業式への対応に頭を抱え、共働きやシングルマザーの家庭では、学童クラブにも子どもを預けられないもとで、家に残される子どもをどう守り保護するかに真剣に悩まざるをえませんでした。現場のことも国民のこともまったく考えない”思いつきの対応、にたいして、メディアなどでは「女倍総理が犯した最大のミス」という指摘さえでたほどです。

一方、現在の法律のもとでも、パンデミック（感染発）などの際には、必要な場合、感染対策特別措置法などの法律を備えて、強力な措置をとれるようになっています。

別の例としては、2016年4月の熊本地震のときの政府の対応の問題もあります。熊本県益城町では被災住民が屋内にいてのが怖くて屋外に避難したものの、冬のような寒さに身を変えていました。それをテレビで見た安倍首相は、官僚を通じて現地の役場に「青空避難者をただちに収容せよ」と指示しました。しかし、避難場所となっていた町総合体育館のメイン・アリーナは地震で天上の一部が落下。被災者を非難させてもいいかどうか、役場は難しい判断を迫られていました。このとき町長は、地熱によって設備が相当損壊しており、被害が拡大するおそれがあること、強い余震がなんどもつづいていたことなどがあったため、メイン・アリーナを開放しないことを決断しました。

その後、震度7の本が現地を襲い、メイン・アリーナの高さ約30祝の天井から、1枚5キロ超のパネルや1基7キロの照明がほぼすべて落下したといえます。もし益城町で官邸の要請（事実上の指示）に従って被災者を非難させていたら、多くの人命を失うたいへんな事態に発展する可能性がありました。

これらの教訓から導き出されることは、災害などの非常時に、現場の自治体の量を尊重し、権限をおろし、政府はそれを全力で支援することです。

以上のことは、東日本大震災のさいに、被災自治体から共通して出されていたととでした。日本弁護士連合会が2015年9月に被災三県の37市町村にアンケート調査を実施したところ、次のような回答になりました。

▶市町村の権限は強化すべきか軽減すべきか。

現状維持 71%（17 自治体）

権限強化 25%（6）

権限軽減 4%（1）

※ここでいう「現状維持」とは、災害対策基本法により第一義的な災害対策の権限は市町村に委ねられている現在の制度をかえるべきではないという意味。

▶市町村と国の役割分担はどうすべきか。

市町村主導 79% (19自治体)

場合による 13% (3)

国主導 4% (1)

未回答 4% (1)

▶憲法は障害になったか

障害にならない 96% (23自治体)

障害になった 4% (1)

また、「毎日新聞」が2016年におこなった被災3県 42自治体へのアンケート調査でも、同様の結果が出ており、記事では「災害時は国より自治体の権限強化を――。東日本大震災で被災した自治体の多くが、商法改正の主要テーマである緊急事態条項の必要性に疑問を呈している」としています。

第二の問題は、想定される「有事」には、いわゆる「戦時」も含まれていることです。

その際、「有事司令塔強化」といえば、「戦時」対応ということが当然のように想定されます。そうであれば、指摘されるような「司令塔強化」の構想にはなおさら厳しく反対せざるをえません。

今回の参院選での自民党の公約をみると「緊急事態対応」のための「法改正」が明記されています。その内容としては「緊急事態対応や自衛隊明記等に関する条文案を起草」とするだけで、それ以上の具体的なものが明らかにされているわけではありません。しかし、この間の国会の議論のなかでは、緊急事態対応として、①選挙ができないときに国会議員の任期を延長する、②内閣が法律と同一の効力をもつ政令を制定できる、③基本的人権を制限できる――などが指摘されてきました。

歴史的にも国際的にも、「有事」や「緊急事態」は乱用されてきました。

第二次安倍政権以降、「安全保障環境が厳しさを増している」などということを口実に、従来の政権でさえ、競法上許されないとしてきた「集团的自衛権の行使容認」や「敵基地攻撃能力の保有」が強行され、戦闘機の第三国への輸出さえ可能とされてきました。そのもとで、軍事費は青天井のように増額されつづけています。そのうえ石破首相は、軍事費のGDP比3%の増額を否定せず、米国との「核共有」さえ公言する事態となっています。

こうしたもとで議論し注力すべきなのは、法9条にもとづく日本とアジア、世界の平和をどう確保するかという問題です。「有事司令機能の強化」などでは断じてありません

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ 情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ 指揮命令システムの効率化
- ・ 省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ 人員体制の強化
- ・ その他（ ）

その理由

反対のため記載なし。

＜質問2＞「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

災害が発生した場合には、すべての被災者を対象にした生活と生業の再建、被災者の自立にむけた支援を国の責任でおこなうことです。自治体によっては、行政や財政、人口の規模も違えば、地域の特性もまちまちです。だからこそ、どの地域の災害であろうが、国の責任で統一的な被災者の支援の基準を具体化すべきです。

とくに被災者の支援の基準としては、TKB（トイレ、キッチン＝食事、バス＝風呂）についてまとめておく必要があります。この点、避難所・避難生活学会の「避難所・避難生活学会からの緊急提言」（2019年6月14日）が一つの基準として参考になります。

国として、少なくともこの内容に沿った支援策を早急に具体化すべきです。

日本同様、地度などの自然災害が多発するイタリアなどでは、被災した際のTKBが完備されていると指摘されています。NHKWEBサイトの特集記事「避難所に必要な『TKB』とは？災害関連死を防ぐために」（2019年6月17日）では、2015年のイタリア中部の大地の際の被災者支援について、次のように指摘しています。

「避難した被災者のため、発生から48時間以内に、広くて掃除がしやすいコンテナ型のトイレが整備されたほか、家族ごとにテントとペットが支給されました」「避難所では、なんと、被災直後から温かいパスタも。イタリアならではの食事です。調理を担うボランティア団体が、『キッチンカー』と呼ばれる車を各地に準備し、調理師が調理するのです」

この記事では、「なぜ、このようなことができるのか」として、新潟大学特任教授で避難所・避難生活学会の沢和彦会長の次のような言葉を紹介しています。

「国の機関が各地にTKBを備蓄したうえで、ボランティア団体に指示を出し、費用を負担する仕組みが整えられているためだ」

やはり、国の姿勢・責任がこの問題では一番大切だと考えます。

被災者への直接支援とともに大事なのが、被災地の復興と被災者の生活再建を柱にすえ、支援を強化することによって、被災後の生業と生活のたしかな展を示すことです。

被災した直後は、被災した自治体も被災者も目々の業務と生活をやりくりするのに必死ですが、だからこそ被災後の復興・復興のあり方、生活基盤の整備についての計画を明確にすることが求められています。

＜質問3＞「国家財政の見える化」について

① **複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由**

賛成 ・ ☐ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

過去の公共事業の長期計画や、現下の拡5か年計画の例を見ても、こうした「複数年度予算制度」は財政の膨張化を招くもので、「財政健全化」にはつながらないと考えます。

② **独立財政機関の設置についての賛否とその理由**

☐ **賛成** ・ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

財政を決定し、監視するのは、ほんらい国会の役割です。国会が客観的なデータを基に財政運営の監視機能を果たすべきです。独立財政機関についてはこの角度から考えるべきと考えます。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

○賛成 ・ 反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

増加する軍事予算や大型公共事業で生活関連予算が圧迫されたり、赤字国債が増発されたりしていないか。国民の関心にかみ合うように、多様な情報提供が求められます。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

日本共産党は、緊急に5%に減税し、さらに廃止をめざします。物価高騰はあらゆる商品、公共料金やサービスに及んでいます。消費税を5%に減税すれば、平均的な勤労者世帯で年間12万円の減税になります。重要なのは、消費税減税の財源をどうするかです。

日本共産党は、大企業・富裕層への減税・健遇をただすことを柱に、恒常的な財源を提案しています。恒常的な財源を示してこそ、「社会保障財源」を口実に消費税減税を拒否する自民党を追い詰めることができます。大企業・富裕層減税に切り込めるかどうかーここに、消費税減税が本気なのか、口先だけのものか、試金石があります。

<質問 4> 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

ご指摘のとおり、外国人が地域社会の一員として共に暮らせる社会の実現が急務です。

人道、人権と共生理念にもとづき、地域、教育、就労環境など多面的な施策を総合調整してすすめる「司令塔的な機能」が必要と考えます。

<質問5> 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

使用済み核燃料の放射能は極めて強く、かつ超長寿命核種もあり、原料のウラン鉱石なみになるまで万年単位の時間がかかるとされています。日本は、4つのプレートがぶつかり合うという地質的に変動の数多い地域です。使用済み核燃料の処分の在り方については、地層処分という既定路線にとらわれず、専門家の知を結集して研究・開発をすすめるべきです。

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

政府は、最終処分場選定の第一段階である文献調査を受け入れた自治体には2年間で最大20億円、第二段階の概要調査を受け入れれば4年間で最大70億円という交付金を設けています。このような巨額の交付金で処分場を押し付けるようなやり方はやめるべきです。

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

政府の審議依頼に対する日本学術会議の回答（2012年9月）は、原発政策についての国民的合意がないまま処分について合意形成をすすめるのは手順が逆であると指摘しています。処分方法の議論のまえに、処分困難な使用済み核燃料を今後も作り続けるのか、やめるのかについて、国民的な議論と合意が必要です。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての貴党のご見解

原発・石炭火力発電から薄エネ・省エネへの出換が求められます。

東京電力福島第一原発事故の現実を踏まえれば、世界有数の地震国・津波国の日本で原発を稼働させることは無謀です。すみやかに原発ゼロを実現するべきです。

気候危機が深刻化するもとで、日本の温室効果ガスの9割近くを占める化石燃料からの脱却が求められています。とりわけ、大量排出源である石炭火力発電を2030年までに計画的に廃止することが必要です。

動力の電化、電力の再エネ化をすすめます。再エネの可能性は電力需要の7倍以上あります。既存の省エネ・再エネ技術の普及により二酸化炭素排出量は9割削減できるとされています。この条件を生かし、CO2削減をすすめるとともに、エネルギー面でも持続可能な社会をめざします。

<質問6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らがやっている支援は何か

綱領に「ジェンダー平等社会をつくる」ことを明記している党として、党活動においてジェンダー平等をつらぬくこと、ジェンダー平等の学習をつよめ、党員自身が自己改革をすすめる努力をつよめてきました。現在、日本共産党の党の50・1%が女性です。党員は地域、職場、学園などの支部に所属し、草の根で住民の要求を実現するために活動していますが、そうした中で、周囲の信頼が厚い党員が推されて立候補しています。党としては、党員そのものを増やす努力とともに、中央や地方の役員に女性を登用すること、候補者の選定過程に女性を増やすことなどを重視してすすめています。また選挙は党が責任をもっておこない、候補者や議員になった党員の負担を軽減するために、相談と支援の体制をつくり、家庭との両立などで必要な場合には地域の支部が協力するなどの努力をしています。

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

日本においては家父長的な家族観が今も根深く残り、女性蔑視、女性の地位の低さ、育児や介護、家事などの家庭任の多くを女性が担っている爽態があり、女性の政治参加が難しくなっています。これらを変えるために、ジェンダー平等を社会のあらゆる分野で前進させる必要があります。また子育てや介護などを社会全体で支える制度の充実、議会活動の民主的改革、ハラスメントの根絶、さらに小選挙区が多い現在の選挙制度から、比例代表制度を中心とした民意を反映できる制度への改革、クォータ制の導入、高すぎる供託金の減額なども必要だと考えます。

＜質問 1＞ 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

あらゆる領域への「超限戦」に対応するため、現在の事態室機能をさらに強化し、認知領域、経済領域、サイバー領域など非軍事面を含む総合的な危機管理体制の構築が必要である。また、初動体制についても、常に変化する状況に合わせ、アップデートしていなければならない、国民の生命・財産を守ることはできない。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ☐情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ☐指揮命令系統の効率化
- ・ ☐省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ☐人員体制の強化
- ・ その他（ ）

その理由

例えば能動的サイバー防御の場合、情報収集・指揮命令系統・警察庁と防衛省との連携等どれも有機的に深く関連しており、どれ一つ不十分だと防御は機能しない。また防御システムを構築できたとしても、サイバー人材が確保できなければ機能しない。特にこの分野については、人材が不足しており一刻の猶予もない。

＜質問 2＞ 「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

提携した地方自治体から常時お米などの食料を購入し、十分な備蓄を行い、平常時は給食で使用するローリングストック方式で常に新鮮な備蓄を維持する。また、能登半島地震を省みて、民間のキッチンカーの活躍が大きく、この業界団体と行政が災害時の炊き出し支援等の協定をあらかじめ締結しておく必要がある。国はこれを積極的に支援し、全国展開すべきである。

＜質問 3＞ 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

参政党は積極財政を推進する立場から、中長期的な視点での財政運営を重視しており、中長期スパンでのインフラ整備や次世代の国家基盤構築を進めていけるよう、真に必要な政策を継続的に実施できる体制の構築が必須である。

② **独立財政機関の設置についての賛否とその理由**

☐ **賛成** ・ ☐ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

独立性を確保し、財務省主導の緊縮政策に偏らない中立的な機関運営を行うことが大前提である。それが担保できないのであれば、財務省設置法 3 条を改正し、財務省それ自体が「経済の成長」を設置目的とすることとし、単年度主義の弊害是正とともに財政と経済（成長）の両立を内部目的化させるのも一手だと考える。

③ **国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由**

☐ **賛成** ・ ☐ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

国民に対する財政情報の透明化は民主主義の基本であり、ダッシュボードを通じて国民が財政状況を理解し、政策議論に参加できる環境の整備は重要である。

④ **可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値**

国民負担率を現在の 46% から 35% 以内に抑制することで、大幅な可処分所得の増加を目指す。消費税の段階的廃止、社会保険料の負担軽減で手取りを増やすとともに、積極財政による経済成長を実現し、賃上げを推進する。

＜質問 4＞ 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

参政党は、行き過ぎた外国人政策は正のため、以前から「外国人総合政策庁」の設置を公約としており、その意に沿うものとする。この「総合政策」には地域共生、多文化共生も含まれており、外国人を排除するというものではない。また外国人労働者についても、単なる労働力不足補完ではなく、国益を重視した持続可能で安全な社会構築を目指す。

＜質問 5＞ 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① **地層処分に関する貴党としてのご見解**

現在の科学技術の状況下では、地層深くでの処分が最も有力な方法と考える。なお他の選択肢が科学技術の進歩により生じるため、継続的に検討すべきものとする。

② **最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解**

エビデンスに基づく客観的な情報開示を徹底すべき。また、合意形成においては、地域の将来像と一体となった議論の促進が必要である。国や自治体は、引き続き、地層処分以外の処分方法も含めた総合的な技術開発の推進していかねばならない。

③ **最終処分地の選定**に際し、**地域住民を含む国民全体の理解と協力**を得るために、必要な**施策**

処分地受け入れと地域の持続的発展を両立する包括的支援と一方的な説明ではなく、双方向の対話による合意形成が必須である。正確な情報とその公開が不可欠であり、これを前提として地域住民の不安や疑問点に誠実に回答すること。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての**貴党のご見解**

参政党は「安定性・安全性・経済性・環境調和性」を極大化するエネルギー構成を追及している。環境負担の多いメガソーラー等、過度な再エネ推進政策を見直し、環境負荷が少なく安全性の高い次世代原子力発電や、高効率の火力発電、既存の水力発電の増強など多様な発電を活用し、日本のエネルギー安全保障を担保する。

<質問 6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① **政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援**は何か

参政党では男女の区別なく人物本位での候補者選定を基本としつつ、特に立候補割合の少ない 50 歳未満の女性候補者への支援を強化している。候補者の負担軽減のための支部による選挙活動支援体制づくりや、議員として備えるべきノウハウを組織的に提供・支援を行っている。

② **女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因**は何で、**どのような対策（制度・支援）**が必要か

子育て・介護と政治活動の両立を支える社会システムの不備があり、特に選挙費用や政治活動に要する経済的負担が重く、議会活動と家庭責任の両立が時間的にも困難となっている。子育て世代への十分な経済的支援と、デジタル技術を活用した効率的な議会活動の推進を行う。

<質問1> 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

○賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

過去の重大事故や災害の初動で政府が「情報を隠す・軽く見せる」ことで対応が遅れたケース（例：原発事故、感染症拡大）を社民党は指摘・批判してきました。事態室の情報集約や現場連携の不備、国民への説明不足が問題とされ、それらの教訓を活かすための法整備・組織改革の必要性を、社民党はこれまでも訴えてきました。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ 情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ 指揮命令系統の効率化
- ・ ○省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ 人員体制の強化
- ・ ○その他（現場視点・住民目線の危機管理）

その理由

危機管理は「住民目線」でなければならないと考えます。危機発生時、中央省庁の論理ではなく、住民の不安・現場の切実なニーズに立脚した現場に即した適切な支援・指示を出せるかが問われます。「自治体からの支援要請に迅速に応じる体制づくり」や「避難行動支援・福祉避難所の即応体制」など現場主義の危機管理体制を重視すべきです。

<質問2> 「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

災害時における「温かく、栄養バランスの取れた食事」の安定的な提供は人道的かつ基本的人権に関わる問題ととらえています。（福島瑞穂党首は能登半島地震の現地視察後、「避難所で温かい食事すらままならないのは人権問題だ」と国会で発言しています）

「食」は命と尊厳の源——最低限の人道支援の柱です。被災者が避難生活を送るうえで、単なる「カロリー確保」ではなく、「心と体を支える食の質」が重要だと考えています。特に高齢者や子ども、病人など要配慮者への栄養支援が極めて重要であるとこれまでも強調してきました。

自衛隊・民間業者・ボランティアなどによる「炊き出し支援ネットワーク」の常設化と訓練・費用補助を提案してきました。また、栄養士・調理師の災害派遣体制の整備（管理栄養士・保健師を地域単位で登録・訓練し、避難所で献立づくり・配食指導を行う体制を整える。）や給食センター・公立施設の災害対応拠点化（学校給食センターや自治体調理施設を災害時の「炊き出しベース」として位置づけ、非常時でも温かい食事を供給できる体制整備を促進）そして福祉避難所での食支援体制強化（高齢者・障がい者向け福祉避難所に特別食の調達・配送体制を国が財政支援付きで構築する）などを国に提案するなどして、要望してきました。

＜質問3＞ 「国家財政の見える化」について

① 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

賛成 ・ ☐ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

歴代の自公政権が、未だに予算根拠も示さないまま国会や国民の理解も得ないまま崩壊的進めてきた「複数年度契約による防衛予算の柔軟化」という事実上の「複数年度予算制度」の導入によって、国会の毎年の予算審議・チェック機能が弱まり、財政運営が行政（内閣）主導で不透明になり、財政規律を失わせてしまったことなどを「財政民主主義の後退（破壊）」と捉えています。「国会が主権者である国民の負託を受けて毎年予算を審議する意義が軽視される制度」でもあり、社民党は強く反対するものです。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

賛成 ・ ☐ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

独立財政機関とは、政府から独立して財政の健全性や中立性を監視する機関（例：国会直属の財政評価機関）ということですが、こうした機関が設置された場合に、財政政策が「経済学者や官僚による technocracy（技術官僚主義）」に偏り、国会や市民の意思が届かない形で歳出抑制が進んでしまわないか、社民党としては疑念と警戒感を禁じえません。「財政規律」一辺倒では、福祉・雇用の切り捨てにつながってしまう恐れがあります。実際、莫大な防衛予算を優先させ他の予算配分の抑制や調整をはかってきているのが、昨今の自公政権です。独立財政機関がIMF型・新自由主義的な視点に基づいて、財政再建（至上主義）を優先するあまり、社会保障・教育・福祉予算が「非効率」と判断されて今以上に切り捨てられ、削減対象になることを危惧します。政府は、すでに社会保障費の一律的な削減を行ってきた経緯もあるため、決して杞憂ではなく、非常にリアリティの高い話です。

政府の財政運営が不透明になっていることは問題であると考えますが、解決策としては「国会の監視機能を強化することが本筋」と社民党は考えており、独立財政機関を「国民の代表機関である国会を補完するものとしてではなく、代替してしまうような形」には断固反対です。財政運営の監視・透明化は必要だが、民主的統制が前提となるものでなければなりません。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

☐ **賛成** ・ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

複雑で専門的な財政資料を、誰でも理解しやすい形式（グラフ・チャート・インタラクティブなダッシュボード）で公開することを支持します。国・地方・基金・特別会計など、全体像を俯瞰できる設計が必要と考えます。国民が財政の使途を理解し、政策判断に参加するためには、「予算・決算・執行状況」のリアルタイムでの可視化が必要。特に「防衛費の急増」「社会保障費の抑制」など重要テーマにおいて、透明性と説明責任を果たす手段として活用できると考えます。ITを活用したダッシュボード公開は、単なる資料提供ではなく、ICTによる「開かれた政府」「オープンガバメント」として位置づけています。民間や自治体との連携も含めた、「参加型ガバナンス」を支える仕組みとして評価します。財政支出の偏り（例：大企業や富裕層への優遇）を国民が把握し、格差・不公正の是正を求める根拠とするためのツールとしての必

要です。財政の「透明性」は、税の使途に対する納得感と信頼の土台とすなければなりません。

そして、ダッシュボード形式の情報公開以外にも「予算資料や決算書を、市民がアクセスしやすく、かつ多様な視点で閲覧・比較できるよう整備を進めるべき」と社民党は国会で主張してきました。地方自治体での「市民参加型予算制度」「ビジュアル財政白書」などにおける導入事例も評価し、国レベルへの応用を社民党は提言しています。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

社民党は、物価高騰や労働者の可処分所得を増やすために参院選2025年の公約として

- ①食料品消費税ゼロ即時実現
- ②最低賃金全国一律1500円の早期実現
- ③社会保険料の労働者負担を半減へ

を掲げました。

日本世帯のエンゲル係数は28.3%。先進国で最高です。特に低所得世帯や生活困窮世帯ほど増える食費負担の家計へのダメージは深刻です。社民党は、ただちに食料品消費税ゼロを実現します。野党が力を合わせれば、必ず実現します。

「食料品の消費税 ゼロ」は即時、かつ恒久的に実施すべきと考えています。命をつなぐ食料品には課税しない方針です。世界でも多くの国が「ゼロ税率や非課税」としています。財源は約4.8兆円必要ですが、防衛予算の削減、法人税引上げや優遇税制の見直し、所得税の累進課税強化、内部留保金への課税などでねん出できます。

さらに、トランプ関税で日本の雇用に深刻な影響が出た場合は、3年間 消費税ゼロを断行し内需拡大を図ります。使い途のない大企業の内部留保金が601兆円に達しています。大企業に応分の負担を求めます。内部留保金に課税し消費税減税の財源や、中小企業の賃上げ支援の原資にします。

ちなみに601兆円の内部留保金に約4%課税するだけで消費税全額に補填可能、食料品については0.8%課税で賄うことが出来ます。

<質問4> 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

社民党は、外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」を強化する前にも先にもっとやるべきことがあると考えています。いくら門戸を広げたとしても、現在のような閉鎖的で排他的、人権意識が低く、収容と強制送還を主な機能としていて改悪された入管法や入管組織そのものの抜本的な改革なくして、外国人との多文化共生社会の実現はできないと考えます。

現在の制度では、入管当局の判断のみで外国人を長期収容できる仕組みになっており、裁判所の許可が不要で問題であるため収容の決定に裁判所の許可を義務付ける制度の導入を求めています。国連自由権規約委員会などからも、日本の入管制度に対しては「司法の関与が不十分である」との勧告が出されています。国際人権基準に沿った制度改革を進めるべきです。外国人の入管施設での死亡事案や長期収容の問題を受け、収容の必要性や期間の見直し、代替措置の導入も含めた制度改革を提案しています。「収容ありき」で国際的な人権基準上問題の多い現状の入館の対応ではなく、個別の事情に応じた柔軟な対応を求めています。

日本で働く、あるいは働きたい外個人に対して日本人労働者と区別されることなく同等の賃金・労働条件・社会保障へのアクセスを保障されるべきであると考えます。

そして、地域における外個人との共生を実現するためには、外国人を排除するのではなく、地域とともに生活し、共に働く「共生社会」の実現を目指す必要があります。そのための今以上の「教育支援・医療・言語支援・行政サービスの拡充」などが必要であり、インクルーシブな社会の実現に向けて、社民党はこれからも引き続き取り組んでいきます。

<質問5> 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

社民党は、使用済み核燃料の地層処分（いわゆる最終処分）について反対です。「最終処分」以前に、核のごみを出し続ける原発の廃止と新たな放射性廃棄物を生まない脱原発・原発ゼロ社会を目指すべきです。数万年単位の安全性の保証は科学的に不確実であり、「未来世代に対する無責任なツケ回し」であると考えます。地層処分場の「受け入れ地の選定」も、地域環境への放射能汚染の懸念、安全管理へのリスク面、地域への負担、地域の分断や不公正を生むことなどから反対です。

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

政府や電力会社による「地域への交付金と引き換えの押しつけ」に反対です。原発の利用および核のごみの最終処分について「国民的合意」ないまま、計画を進めることに反対です。拙速な候補地選定や調査の押しつけではなく、透明で民主的な議論と合意形成が必要と考えます。

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

核のゴミをこれ以上増やさないとこそが、最優先です。政府がすべての原発を即時停止し、原発ゼロを宣言し、すべての原発の廃炉計画を策定し発表することから、はじめなければ国民の理解や納得は到底得られないでしょう。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての貴党のご見解

社民党は、火力発電の脱炭素化技術よりも、再生可能エネルギーの導入を最優先して取り組むべきと考えます。2030 年までに石炭火力発電をゼロにし、2050 年までに再生可能エネルギー100%を目指すという目標を社民党として掲げて取り組んでいます。2030年までに2013年比で温室効果ガス排出を60%削減、2050年までに100%削減を目標に掲げています。また、電源構成については2030年までに原子力発電と石炭火力発電をゼロにし、再生可能エネルギーを50%にすることを目指しています。さらに、2050 年までに再生可能エネルギー100%を達成し、脱炭素社会に向けた気候変動対策の強化と持続可能な社会の実現を目指します。

<質問6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らがやっている支援は何か

政治分野における男女共同参画の法制度強化し、2018 年施行の「政治分野における男女共同参画推進法」を改正し、努力義務から「法的拘束力のある義務」に格上げすることが必要と考えて取り組んでいます。また、クォータ制度を導入して女性の政治参画を推進するなど、ジェンダー平等のための制度の整備をはかります。

② **女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か**

日本は、世界経済フォーラムが男女の格差を数値化した「ジェンダーギャップ指数」の値で世界118位（148カ国中）、G7の最下位という恥ずかしい状況です。男女の格差を是正します。すべての女性の人権が尊重され、安心・自立して暮らせる社会を目指します。先の今回で、選択的夫婦別姓法案が自公政権と一部の野党（日本維新）などの反対で法制化に至らなかったことなどからも分かるように、OECD 先進諸国では当たり前の男女平等やジェンダー平等が日本では、家父長的価値観に固執する一部の勢力による妨害などで半世紀以上、停滞してきたのが主な原因です。次の国会に継続審議となった選択的夫婦別姓法案を先ずは成立させることが必要であり、社民党は取り組んでいきます。

以 上